

令和元年12月31日までに事業を開始されている個人事業主及び法人用

※ 但し、平成31年1月以降に事業を開始され、前年同月と比較することが不相当である方は【様式2-2】へ

事業収入等確認書

- 【原則】 ○ 個人事業主のうち、青色申告の方で青色申告決算書(一般用)の月別売上(収入)金額に記載があり、営業収入以外の収入(不動産、給与、雑収入のその他)がない方
○ 法人

A. 令和2年 月の企業(事業者)全体の事業収入 円
↑ ↑
対象月(1~12月のうち任意のひと月)の事業収入を記入してください。

B. 令和元年(平成31年) 月の企業(事業者)全体の事業収入 円
↑
上記 A. の対象月の前年同月の事業収入を記入してください。

<減収率計算>

$$\frac{B \text{ } - A \text{ }}{B \text{ }} \times 100 = \text{ } \%$$

※小数第2位を切り捨て

【例外】以下の個人事業主の方

- 確定申告が不要な方
○ 営業収入以外の収入(不動産、給与、雑収入のその他)がある方
○ 青色申告の方で青色申告決算書(一般用)の月別売上(収入)金額に記載がない方
○ 白色申告の方

A. 令和2年 月の事業者全体の事業収入 円
↑ ↑
対象月(1~12月のうち任意のひと月)の事業収入を記入してください。

B. 令和元年(平成31年)の事業者全体の月平均事業収入 円
↑
所得税確定申告書第一表、または令和2年度市民税・府民税申告書の収入金額等のア、ウ、カ、クの合計金額を12ヶ月で割った額を記入してください。

<減収率計算>

$$\frac{B \text{ } - A \text{ }}{B \text{ }} \times 100 = \text{ } \%$$

※小数第2位を切り捨て